

	第156号
	発行日 令和2年3月13日
	発行者 山形県連合小学校長会 鈴木一尋
	山形市木の実町12-37 県教育会館(大手門パルズ)

県連小 第3回・第4回理事会報告

活発な議論で高め合う県連小に

～一年間の活動に感謝いたします～

鈴木一尋会長挨拶

今年度末をもって59名の県内小学校長が退職します。全体で241校ですので、およそ4分の1の校長が入れ替わることになります。大きな変化の波が押し寄せています。

新しい元号「令和」になった今年、多くの皆様のご協力を得て年度末を迎えることができました。

1 2月13・14日 第234回全連小理事会から

喜名会長の挨拶の後、令和元年度の事業・会計及び監査の中間報告、10月に行われました第71回全連小秋田大会の報告、要望・要請活動、広報活動の報告に続き、仙台市から震災等災害被災県からの報告がありました。議事は、来年度の活動方針案と各部の活動案、基金会計について検討しました。また、京都大会、石川大会等について連絡があり、初日の会議を終了しました。

第2日は、標準法委員会や給与年金等委員会などの10委員会からの報告の後、敬愛大学国際学部教授・教職センター長 向山行雄先生から、「学校における自然災害への対応―校長のなすべき役割―」と題してご講演をいただきました。2019年10月10日の大川小学校津波訴訟最高裁判決を受けたご講演でした。大川小学校の判決から、①ハザードマップをも検討しなければならない、②歴史・災害履歴や地形に係る地域住民の知見のうち、合理的な根拠を有するものとそうでないものを選別しなければならない、③地域住民の認識が根拠を欠くものである場合は、伝え説得し認識を改めさせるべきであるなど、校長としての役割の大きさ、難しさをもとにして、学校での防災教育の充実を説くものでした。その後他都道府県とグループをつくり、それぞれの現状について意見交換を行いました。

校長はここまでしなければならないのかと、口々に聞かれる言葉から、今後の防災教育や学校経営の難しさを実感したところでした。

2 東北連小のこれまでの動きと今後の予定

2月7日に第3回理事会が秋田市で開催されました。今年度の活動概要や秋田大会の収支決算報告、本会計決算（見込み）報告がありました。協議では、令和2年度の活動方針・重点、活動計画に続き、第60回東北連小宮城大会について、令和3年度の東北連小福島大会の説明と運営の提案がありました。また、この中でこれまで検討されてきた「全国大会運営準備金」と、東北連小の分科会内容について協議しました。全国大会運営準備金は、来年度より一人年間300円を拠出していくこと、さらに、東北連小の会計より、来年度は40万円繰り出しし積み立てていくこと、この会計は次期開催県の福島県が管理し、監査を受けることとなりました。また、東北連小の分科会は令和5年度の山形大会より全国に合わせることとなりました。

3 県連小活動を振り返って

県連小の今年の大きな変化は、研究協議会場の変更でした。5領域5分科会にして2年目、1つの分科会の会場の大きさ等の問題から、ヒルズサンピア山形に会場を移し東置賜地区校長会の主管で第73回山形県連合小学校長会研究協議会を6月14日に開催しました。「地域づくりは人づくり」と題した山形大学大学院有機材料システム研究科卓越研究教授の城戸淳二先生のご講演もあり有意義な協議会となりました。

4月山形県連合小学校長会は新たな仲間を迎えます。自分の学校に軸足を置いた議論を活発に行い、互いに高め合う県連小が続くことをご祈念いたします。

報 告

1 全連小理事会関係

- 全連小・喜名会長より、全国学力・学習状況調査の話題が、平均正答率を上げること等に偏る傾向にあり、本来の目的とずれてきていないかとの話があった。
- 学校の危機管理では、新型コロナウイルスへの対応などが話題にされた。山形市内の校長より中国からの聴講生の相談があった。正しく認識し、正しく伝えることが大切である。
- G I G Aスクールネットワーク構想の実現は、ハード面での導入に加え、人の配置が大切だと感じた。
- 全連小の財政健全化については、令和3年度から負担金の改定（値上げ）の予定であり、丁寧に進めていくということであった。
- 全連小75周年記念事業の取組では、令和5年度東京大会で記念式典開催・記念誌を発行予定である。
- その他については、全連小のホームページに「速報」が出ているので、そちらを見てほしい。

2 東北連小理事会関係

(1) 理事会

- 第3回理事会が2/7に秋田で開催された。小山会長からは、「東北は一つ」を合い言葉に秋田大会を終えることができたことに感謝の言葉があった。
- 協議では、全連小と東北連小の研究領域のずれがあり、令和5年度の山形大会から合わせることで、予算(案)では次期全国大会の準備金として令和2年から9年の8年間(当面1会員あたり年額300円)積み立てを行うことが承認された。

(2) 対策委員会

- 各県の対策活動、要望活動の取組、震災復興・防災に係る人的配置、設備・教材等の整備状況、今年度の活動の反省、令和2年度の活動計画が協議された。

3 県連小理事会関係

(1) 対策委員会

- 今年度は、重点事項の見直しが図られ6項目→7項目となったこと、小中合同対策会議では経営懇談会の「お願い」作成作業を行ったこと、経営学習会では千葉大学の天笠先生から講師として来形いただいたこと、それをもとに「審議のまとめ」として整理した。
- 「提言」は、本理事会での協議を経て、来年度6月の「提言」発信に向けて鋭意準備を進めていく。
- 来年度の活動の方向性は、今年度大きく見直しが図られたため、今後数年継続していく予定。「提言」についても内容を大きく修正せず、取組状況等を確認しながら小・中校長会員の共通理解を図っていく。

(2) 生徒指導委員会

- 12/5に開催した第4回生徒指導委員会で、SNS等とのかかわりが話題となり、小・中ともに、保護者と連携するも、対応が追いついていない状況の中で、保護者の意識改革と併せて、子どもたちが技術を身につける前に対策をとる必要があると確認した。

(3) 研修委員会

- 75回研究協議会(来年度)は、東北は全国に合



わせ新テーマでの実施となるが、山形県は旧テーマでの実施となる。

- 参加割り当ては、本理事会議で確定し、その後各地区に示す。視点は割り当て後に示す。
- 東北連小と全連小の分科会内容のテーマのずれについては令和5年度の山形大会から変更する。

協 議

□ 令和2年度 県連小組織・運営等について

1 対策委員会提言(案)について

- 「審議のまとめ」による経過報告に基づき「提言」(最終案)を説明。提言を受けて各学校が取り組む参考具体例は必ずしなさいということではない。来年度11月に各校の取組を検証する。
- 天笠先生よりメッセージを流して発信することも大切だという意見をいただいた。その際、メディアの受け止め方を考慮した戦略が必要。

2 令和2年度活動方針(案)について

- 新学習指導要領全面实施や6教振後期計画等の文言を入れ、次頁の通り了承された。

3 令和2年度調査研究(案)について

- 令和2年度は、新学習指導要領全面实施初年度ということに鑑み、調査研究は行わないとすることで了承された。

4 令和2年度専門部活動計画(案)

(1) 対策委員会

- 6教振後期計画や県の働き方改革プラン(第1期)の内容を踏まえながら活動を推進する。「提言」については、取組状況を踏まえ随時検証する。経営懇談会の場所が県センターから大手門パルズに変更。経営学習会は講師の都合上、11月6日(金)を予定している。

(2) 生徒指導委員会

- 委員会は年4回とし、第2回は小中合同で開催。第3回は児童虐待やSNSの問題、外国籍の児童への対応等、今日的課題に応じた研修を予定している。

(3) 研修委員会

- 委員会は年4回とする。その他の議題として、令和5年度の動きを検討することも想定される。
- 活動方針の6教振の文言の後に、「後期計画」という言葉を付け加えていく。

5 令和2年度予算編成基本方針及び本会計予算(案)について

- 来年度は会費の値上げなしとして考えている。来年度から東北連小の全国大会運営準備金として年額300円の拠出をお願いすることとして予算(案)が了承された。

確認事項

1 全連小京都大会参加割当について

- 参加割当表により、参加をお願いする。

2 その他

- 県連小、全連小関係の執筆依頼及び業務分担については、資料の通りご協力をお願いしたい。

令和2年度 山形県連合小学校長会活動方針(案)

① 県連小の歩み

山形県連合小学校長会は、昭和22年に結成されて以来、本県小学校教育の充実発展のため、真摯に研究と実践を重ねるとともに教育条件の整備に努め、多くの成果を取ってきた。

② 変化する社会情勢と学校の課題

現在、少子高齢化、ICTの進歩と社会や経済のグローバル化、知識基盤社会への一層の進展、地域コミュニティ機能の弱体化など、子どもを取り巻く社会情勢はめまぐるしく変化している。学校では、大量退職に伴う教職員の世代交代、いじめや不登校問題、情報モラルの欠如や生活習慣の乱れ、規範意識の低下などのこれまでの課題に加え、新学習指導要領の全面实施や働き方改革に関わる課題も抱え、私たち校長が連携して解決へ向かわなければならない状況となっている。

③ 必要とされる人間像

このような時代だからこそ、自分の意志をしっかりともち、多様な価値観をもつ人々と共に考えながら、問題解決に主体的に参画しようとする意識や態度の醸成が望まれる。豊かな創造性としなやかな知性など、新たな知を拓き、たくましい行動力をもつ日本人の育成を目指していかなければならない。

国が掲げる第3期教育振興基本計画、及び、県の第6次山形県教育振興計画の基本目標「人間力に満ちあふれ、山形の未来をひらく人づくり」の推進は、山形県の学校教育が取り組むべき最重要課題である。(県の後期計画により今後加筆修正を行う。)

一つ一つの困難を乗り越え、地域社会の発展に貢献するとともに、持続可能な社会を実現するために、新たな発想や価値を創造し社会の各分野を牽引していく人材の育成が求められている。

④ 県内小学校と校長の役割＝「夢と希望をもち 共に未来を拓く いのち輝く子どもを育てる学校経営」

私たちはこうした現状を受け止め、子どもたちが未来への夢と希望をもち、その実現に向かって人とつながりながら社会を生き抜く力を育てていかなければならない。

校長は、自らの責任と使命を自覚し、時代の潮流を捉える先見性と不易流行を見極める見識をもって経営ビジョンを描くこと、創意ある教育課程の編成・実施・評価・改善、時代を担う教職員の資質・能力の向上、学校組織の活性化、施設設備の改善など、学校経営の充実にリーダーシップを発揮することが求められる。

⑤ 県連小の役割

そこで、山形県連合小学校長会は、学校数が減少する中、連合体としての組織力を一層高め、校長の学校経営力の向上に資する研修の充実を図るとともに、人的措置を含めた教育諸条件の改善・充実に向けて積極的に提言し、県民の信頼と負託に応えていく必要がある。

そのために、家庭や地域、関係機関との連携を図り、次の事項を重点としてその実現を期するものである。

1 特色ある学校づくりと教職員の資質・能力の向上を目指した学校経営の推進

(1) 夢と希望をもち 共に未来を拓く いのち輝く子どもを育てる学校経営

(2) 教育公務員としての規範意識の高揚と教育力の向上

(3) 新学習指導要領全面实施に伴う教育課程の編成、実施、評価、改善

2 学校経営の充実に資する研修の推進

(1) 第74回山形県連合小学校長会研究協議会の実施

(2) 県連小理事研修会の開催

3 課題解決に向けた専門委員会活動の推進

学校経営の改善と充実に図るため、教育問題に係る研修や調査研究などの活動や記録、および教育行財政問題の検討と対策に係る行動を行い、本県小学校教育の振興に努める。

(1) 対策活動の推進

① 人事対策

多様な教育的支援を要する子どもたちに対応した教育の充実のため、人的措置を含めた環境整備が図られるように努める。

② 行財政対策

教育諸条件の整備に係る調査研究に努め、施設・設備、教材等の整備・充実、学校配当旅費の改善、教職員の資質向上を図るための条件整備に努める。

③ 給与対策

教職員が安心して教育に専念できるようにするための給与・諸手当をはじめ、退職時および退職後の処遇、年金制度等について研究を深め、その維持・改善が図られるように推進する。

(2) 研修活動の推進

主管地区(田川)と連携し、第74回山形県連合小学校長会研究協議会の開催運営に努めるとともに、東北連小、全連小の研究協議会との連携を図る。

併せて、第72回全国連合小学校長会研究協議会京都大会及び第60回東北連合小学校長会研究協議会宮城大会への支援を含めた参加と協力に努める。

また、学校経営に関する研究紀要の編集を行う。

(3) 生徒指導の推進

校長を中心とした生徒指導体制を充実させ、すべての子どもが個性の伸長を図りながら社会的資質や行動力を高められるよう、迅速な情報収集と情報発信を行う。

(4) 調査研究の推進

県内小学校長が協力して取り組むべき喫緊の課題がある場合には、担当する専門部を決めて調査研究を行い、課題への対処方法等を発信する。

4 連携・交流を図る活動の推進

(1) 県内各地区校長会相互に、緊密な連携を図り活動を推進する。

(2) 山形県教育委員会、市町村教育委員会はもとより、家庭および、PTA、地域、異校種間、関係団体との連携を図る。

理事研修会より

テーマ

「新学習指導要領実施に向けた対応」

話題提供 山形地区校長会 齋藤 英敏 会長
(山形市立第二小学校)

① 週時程等に関する対応

- モジュールの時間を設定し、外国語や国語、算数のスキルアップ等にあてている。
- 予備時数を減らし、年間授業日数を203日程度にし、長期休業の日数を確保する。
- 年間総授業時数1,086を上限とするという文科省通知を受け、授業日数は減らさず5時限で下校する日数を増やす。特に業務が集中する月に意図的に設定する。
- 令和3年以降は冷房機器の稼働により、夏期休業期間短縮の方向を考える。

② 授業改善に関する対応

- 「主体的・対話的で深い学び」を重視した研究テーマに変更し、一層の充実を図る。

- 「学びのスタンダード」「家庭学習の手引き」を作成し、授業や家庭学習で必要最低限に共通実践したい内容を定める。

- 生活科・総合的な学習の時間の内容を見直し、系統性を整え、教科横断的な視点でカリキュラムを作成し、活動の充実を図っている。

③ 外国語・道徳・プログラミング教育への対応

- 英語専科や外国語サポーターの配置及びALTの小学校派遣日の有効活用等を通じ、全面实施の時数を確保・実施している。

- 道徳については、評価に関する全体研修を行った。別葉の改定を行い指導と評価の研修を行ったりしながら対応している。

- プログラミング教育については小学校長会の全員研修として、県教育センター指導主事を招聘し、講義を実施した。



全連小・海外教育事情視察報告 竹田俊章理事

- 7月27日から8月2まで、全連小海外教育事情視察団(17名)の副団長として、ニュージーランドのクライストチャーチ市、ハミルトン市、オークランド市に赴き、3つの小学校(エイボンヘッドスクール、ディーンウェルスクール、ミドウバンクススクール)と教育省を訪問・視察した。特に印象に残っている点は、以下の通りである。
- 教育委員会制度はなく、選挙で選ばれた保護者代表と、校長及び学校代表職員とで構成される学校運営理事会(BOT:Board of Trustees 日本という学校運営協議会)が、校長をはじめとする教職員の採用、学校予算の立案・運用、カリキュラムの承認・決定を行っていること。
- 先住民族であるマオリの文化や言語を大切にしていること。
- 多くの他民族(今回訪問した学校でも40~50程度の国々)や英語を母語としない子どもたちを積極的に受け入れているとともに、他国や多様な民族の文化を大切にしていること。
- 視察研修を踏まえて日本の教育を省みると、英語圏の文化を学ぶことが取り入れられているが、ここまで多くの他民族文化を学ぶ機会はない。現在の小学生が成人する頃には、今以上に国際化が進み、多くの日本人が海外で働いたり、海外からの労働者や観光客がさらに増加したりすることが予想される。こうした時代においてニュージーランドのように多様な国々や民族の文化に触れ、理解を深め合う教育のあり方を模索していく必要がある。



東北連小・福島第一原発視察報告 大沼篤事務局長

- 11月6日(水)に、Jヴィレッジにおいて、東日本大震災被災地(福島県)の小学校長会との懇談会に参加し、双葉郡内各小学校の現状と課題について情報を提供していただいた。
- 避難先での長期化する学校経営、避難区域解除に伴う地元での学校再開、極端な児童数の減少など、特異な状況による課題が顕在化しており、課題に即した解決への取組と教育機能の回復に力を注いでいるという説明をいただいた。



県教育委員会のご指導

◆教職員課長 那須 隆秀 氏

- (1) 学校における働き方改革について
 - 「山形県公立学校の働き方改革プラン」を策定した。
 - 人的支援として、スクールサポーター・部活動指導員・専科教員、コーディネーター等の増員の予算要求をしている。
- (2) 信頼される学校づくりについて
 - 不祥事を繰り返さないことが大事である。
 - 学校はわいせつ事案が起きやすい環境であると認識しなければならない。(文科省調査では、わいせつ事案の懲戒処分が過去最高)
- (3) 優秀な人材の確保について
 - 教員採用試験の工夫として、実技試験の見直しや現職教員・講師の特選、加点制度を行っている。

◆義務教育課長 竹田 啓 氏

- (1) 新学習指導要領に向けて
 - 令和2年1月に「児童指導要録取扱いの手引」を作成した。学籍に関する記録は新様式になり、設置者によるところとなる。
 - 評価に関しては、年度末に国立教育政策研究所から参考資料が発行される見込みである。
- (2) 生徒指導について
 - 虐待が疑われる場合、学校は通告しなければならない。虐待の判断は専門機関であり、保護者との関係よりも子どもの安全を優先すること。通告・通報したことを市町村教育委員会に連絡しなければならない。
- (3) 学習指導について
 - 新アクションプランは、今まで様式が2つであったが1枚になった。
 - 授業改善のPDCAサイクルの確立をお願いしたい。11月に算数の評価問題を配付したので、評価指標の一つにして欲しい。
- (4) GIGAスクール構想について
 - 今年度補正予算案で、児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するための経費が盛り込まれた。これを受け文科省では、令和4年度に中学校英語の全国学力調査をCBTで実施し、令和6年度の小学校改訂教科書使用開始と同時に1人1台端末環境が整うよう動いていくようだ。
- (5) 令和2年度の主な事業について
 - 学力向上の方策等について有識者による協議・検討を行う山形県学力向上推進会議を発足させる。

◆高校教育課長 片桐 寛英 氏

- 小学校教員という職業に興味・関心をもつ高校1・2年生に、小学校での体験活動を通して理解と関心を深め、その魅力ややりがいについて実感してもらうことを目的として、令和2年度より、小学校教員体験セミナーを実施する。

